

## 平成 27 年度事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

### I 概要

当財団は、平成 24 年に一般財団法人として新たに出発して以来、公益法人として従来から実施してきた事業の継続実施を中心に活動を行ってきた。

それらは、「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに情報通信や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた調査研究活動である。

平成 27 年度においては、引き続きそれぞれの事業の発展と内容の充実を目指し、情報通信産業の更なる発展とより豊かな国民生活の実現に寄与すべく、事業活動を実施した。以下において、平成 27 年度の事業活動の実施状況について報告を行う。

### II 事業実施状況

#### 1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業

インターネットが社会全般に浸透する中、その安心安全な利用環境づくりのための広範かつ積極的な対策の必要性が高まっている。とりわけ、未来を担う青少年に向けた取組が急務であり、当財団は次の 2 つの活動を行ってきている。

##### (1) e-ネット安心講座実施事業 (e-ネットキャラバン)

近年のスマートフォンの普及により、インターネットは子供達により一層身近なものとなった反面、ネット依存症やネットいじめ等のトラブルを誘発している。当財団では、ネットの安心安全な利用環境整備の一助となるべく、平成 18 年から児童・生徒及び保護者・教職員を対象とした e-ネット安心講座実施事業 (以下「e-ネットキャラバン」) を、総務省・文部科学省の支援を得て、多くの企業から講師派遣に協力を得つつ、全国で展開している。

e-ネットキャラバンは、これまでの 10 年間に大きな広がりを見せてきており、平成 27 年度は、実施講座数は 2,114 件、受講者数は約 38 万人に上り、堅調に推移した (別紙 1 参照)。

平成 27 年度は、規模拡大よりも質的向上に重きを置いた一年であり、基本テキストを 6 年ぶりに改訂し、スマートフォン対応にするなど教材内容を一新したほか、総務・文部科学両大臣にご出演していただきプロモーションビデオを作成した。その結果、リピーターとなる学校が増加した。

地元講師による運営比率を高めるための「講師の地産地消化」を推し進め、地元講師の実施割合が 92%に上るとともに、低コストの事業運営に成功した。

さらに講師の育成に関しては、全国で講師認定講習会を開催（当財団から講師を派遣した講習会は各地で計 31 回開催）した。

## （2）標語募集・啓発活動事業

当財団では、「情報通信における安心安全推進協議会」（会長：三浦惺 NTT 会長。会員：22 の会社・団体）の下、平成 19 年より毎年「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集や受賞作を用いた啓発活動を行う事業を実施してきている。本事業は、情報通信利用のルールやマナー、情報セキュリティ等に関し、普段はあまり意識していない人々にもその安心安全な利用方法に目を向けてもらうことを主眼としている。

本事業のサイクルは、毎年 12 月から翌年の 2 月末までの標語の募集に始まり、3 月から 4 月にかけての選考を経て、6 月に優秀作品への総務大臣賞等の授与のための表彰式典をもって終了する。また、受賞標語を用いたポスターの掲示や標語のしおり配布などを通じた啓発活動を通年で実施している。

平成 27 年度においては、応募総数は、前年度をやや下回ったものの 14,820 通に達した。また、日本 PTA 全国協議会、全国高等学校及び全国国立大学附属学校 PTA 連合会と連携し、PTA 関連 3 賞（日本 PTA 賞、全国高 P 連賞、全附連賞）を新設するなど、教育現場で本事業の認知度が高まるように努めた。

平成 27 年 6 月 8 日に、西銘総務副大臣のご出席を得て受賞者の表彰式典を行った。受賞作を用いた標語プロモーションに関しては、受賞作品を用いたポスターを制作して全国の小・中・高等学校に配布し、また、標語しおりを作成して全国の書店で配布した。

平成 27 年 10 月 28 日開催の「情報通信における安心安全推進協議会」総会において、平成 28 年度の事業活動計画が承認され、同計画に従い、平成 28 年度の標語の募集活動を実施した。

## 2 情報通信ネットワークの利用促進事業

我が国の情報通信ネットワークの利用は、年々多様化し、かつ増大してきており、国民生活や各種企業活動にとって欠かせないものとなっている。これに伴い、こうした社会の諸活動を支える公共的・公益的な基礎的サービスに対するニーズが増大してきており、当財団は、この面での貢献を行うため次のような活動に取り組んできている。

### (1) 公共情報共有基盤事業（Lアラート）

当財団では、総務省と連携して、地方公共団体、交通・ライフライン事業者といった情報発信者と放送事業者等の情報伝達者との間で、災害情報をはじめとした公共情報を電子的に交換するための共有基盤を提供する公共情報共有基盤事業を、平成 23 年 6 月より実施してきている。平成 25 年 3 月に公表した「公共情報コモンズ中期的運営方針」に基づき運営してきており、平成 26 年からは、総務省の「普及加速化パッケージ」（平成 26 年 8 月）を踏まえ、取り組みを強化してきている。

事業開始当初は共有基盤の名称を「公共情報コモンズ」としていたが、平成 27 年 10 月に「Lアラート」の商標登録を完了させた。その結果、現在、「Lアラート」の名称で展開を行っている。

運営にあたっては、公平性を確保するため、サービス利用者や学識者・有識者等を構成員とする運営諮問委員会を設置し、Lアラートの普及、運営の適正性向上に向け検討を行っている。

平成 27 年度は、普及が進み、平成 27 年度末現在、参加団体数は 1,026 団体となり、平成 26 年度末の参加団体数の 832 と比べて大幅に増加した。情報発信者である都道府県は、47 すべてが加入しており、そのうち運用開始した都道府県は 35 であり、前年度末の 26 と比較して、順調に増加している。また、情報伝達者については前年度末の 433 から 590 と増加した。また、地方公共団体に加えて、ライフライン事業者からの情報発信開始は、積年の懸案事項であったが、総務省との連携の下で電力業界及びガス業界へ勧奨活動を実施した。その結果、平成 27 年度末には、ガス事業者 58 社の参加が決定した。

平成 27 年度における Lアラートの社会的役割の高まりを示す特記事項として、改正防災基本計画（平成 27 年 7 月中央防災会議決定）中、伝達手段の多重化・多様化の手段である防災行政無線及び Jアラートと並んで、Lアラートが追加された。

平成 27 年度は、運営諮問委員会を 3 回開催し、発信情報の正確性向上とスピードアップ、発信情報の拡充等について検討した。

平成 27 年 6 月 3、4 日（一部県は 10 日に延期実施）に Lアラート（公共情報コモンズ）合同訓練（第 4 回）を実施した。27 都道府県の 1,002 市町村が参加し、10,079 の訓練情報を発信した。訓練情報は NHK 他のテレビ局でデータ放送等により放映された。

平成 27 年 6 月 5 日、「公共情報コモンズ技術セミナー」（開発者向け）を開催した。

平成 28 年 2 月 1 日、総務省及び関東総合通信局との共催により、Lアラート・シンポジウム in 埼玉を開催した。

## （2）クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の運営

平成 19 年に総務省が初めての情報開示認定指針を公表して以来、当財団では平成 20 年に「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示認定制度」、平成 24 年に「IaaS・PaaS の安全・信頼性に係る情報開示認定制度」及び「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を順次創設してきた。現在では、それらを「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」と総称し、特定非営利活動法人「ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム」（ASPIC）と連携して、運営している。クラウドサービスの普及が進む中で、本制度は企業や地方公共団体などのユーザーにとっては、サービスや事業者の比較、評価及び選択を支援するものとして、重要な役割を果たすものとなっている。

平成 27 年度末現在の認定数は 218 サービス（155 事業者）となっており、平成 26 年度末での合計の認定件数の 202 サービス（142 事業者）と比較して、16 サービス（13 事業者）の増加があった。

認定制度の運用に当たっては、これらの認定の審査を行うため、有識者から構成される認定審査委員会を 3 回開催した。また、3 回、申請者向け認定制度説明会の開催をした。

### 3 調査研究活動

当財団では、ICT 及び物流の各分野について、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度をより緊密に連携して考えること及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ちつつ調査研究を行っている。その際、世界各国の政策・市場動向の変化や国際動向について調査・分析、データベース化し、積極的な情報発信を通して、各方面の発展に資することを目指してきている。

平成 27 年度においては、引き続き、この目的を達成するために、(1) ICT 調査研究事業（自主研究事業）及び(2) 海外情報公開事業に取り組むとともに、調査研究活動のノウハウや成果の蓄積を活用して、(3) 受託事業にも取り組んだ。各事業の具体的な取り組みは次のとおりであった。

#### (1) ICT 調査研究事業（自主研究事業）

当財団においては、ICT 分野の発展に資することを目的として、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点からテーマを設定して、自主的に調査研究を行ってきている。

##### (ア) 主要テーマ

平成 27 年度において取り組んだ主要テーマは、以下の 5 つであり、平成 27 年 12 月に報告書を取りまとめた。

- ① ビデオゲーム産業の世界動向
- ② 中国における ICT 新興企業の台頭と展望
- ③ 防災と緊急時における ICT の社会的利活用と国際協力の可能性
- ④ 新興国におけるグリーン ICT の動向
- ⑤ 第 5 世代移動体通信（5G）をめぐる海外動向

平成 28 年 1 月以降は、平成 28 年度報告書とりまとめに向けて、次の 6 つのテーマ（仮題）の取り組みを開始した。

- ① IoT 時代における「モノのサービス化」に関する国際動向
- ② ICT 分野におけるコーポレート・ベンチャリングを通じた新サービス開発動向
- ③ 次世代 ICT 社会に向けた人材育成策とコーディング教育の国際動向
- ④ シンガポールにおける情報通信産業の成長率、生産性、波及効果等に関する分析
- ⑤ 欧州における米国のネットサービス企業の台頭と EU の対応
- ⑥ 電波の価値をめぐる一考察

#### (イ) その他の自主研究

主要テーマ以外にも、様々なテーマで自主研究に取り組んだ。

#### (ウ) 自主研究成果の発表（別紙2：研究員レポート等発表一覧）

上記自主研究の成果をもとに、ホームページにおいて研究員レポートとして14件発表した。

学術誌等に論文として6件（うち査読有3件）発表した。

様々な学会の総会等において、4件発表した。

### (2) 海外情報公開事業

当財団では、広く社会で活用されることを目指し、ICT及び物流の各分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、欧米主要国、中国・韓国等のアジア各国、今後発展の見込まれる新興国等を対象に幅広く収集し、わかりやすい形態に編集の上、広く情報公開している。

平成27年度においては、上記研究員レポートのほか、次の通り情報公開した。

《ホームページ》

ICTワールドニュース 116件

ICTグローバルトレンド 154件

物流ワールドニュース 36件

《一般向けメールマガジン》 11件

### (3) 受託事業

平成27年度においては、諸外国のICT及び物流の各分野の規制と法制度、ICT分野における市場や社会基盤整備の現状と課題、電波技術を巡る各種動向といった事項を中心に、上記の自主研究事業や海外情報公開事業の成果も基礎としつつ、官公庁、企業等より委託を受け、10件の調査研究を実施した。

## 4 その他の活動

当財団の活動内容や成果を積極的に社会及び賛助会員に還元するための以下の活動を行った。

### (1) 情報発信

上記の自主研究事業や海外情報公開事業における情報発信に加え、当財団の活動全般について、ホームページやSNSを中心に、情報発信を行い、定期的な情報更

新を実施した。

平成 27 年度総計ホームページのアクセス数は、973,377 件となり、前年度比 118% と大幅に上昇し過去最大となった。

平成 27 年 4 月より、財団ツイッターを開始し、年間 68 件の情報発信を実施した。

政策機関の政策立案へ寄与するため、財団研究員が、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会の関連委員会等 9 件の研究会等の構成員又は発表者として参加した。(別紙 3 : 研究員参加委員会等一覧)

学界へ寄与するため、財団研究員が、情報通信学会等の学会において発表や委員等として諸活動に参加した。

産業界へ寄与するため、財団研究員が、企業や民間団体等の主催する 6 件の研究会等の構成員等として参加、部外講演会等において 12 件の講演・発表、部外の雑誌等に 12 件寄稿した。

## (2) 研究会等の開催

「シームレス・ネットワーク研究会」を年間 5 回開催し、ICT 分野における最新の政策情報を提供した。また、「e ビジネス異業種交流会」を開催し、年間 6 回の講演会を企画・運営し、交流の場の提供を行った。(別紙 4 : 「シームレス・ネットワーク研究会」・「e ビジネス異業種交流会」開催状況)

情報通信月間中の平成 27 年 5 月 27 日、「IoT で拓がるスマートな未来社会」をテーマに特別講演会を開催した。総務省の鈴木茂樹情報通信国際戦略局長により基調講演「IoT・ビッグデータ時代に向けて」をしていただいた後、九州大学の実積寿也教授によるモデレータの下、イツ・コミュニケーションズ株式会社平岡陽一様、株式会社 NTT ドコモ谷直樹様、シスコシステムズ合同会社木下剛様、日本 GE 株式会社浅井英理子様をパネラーにお迎えしてパネルディスカッションを行った。あわせて、財団研究員による研究発表 2 件「IoT の海外市場動向」(木賊智昭)及び「IoT 時代における電波政策」(飯塚留美)を実施した。

## (3) 賛助会員との関係強化

賛助会員の要望や意見を伺いながら、当財団の事業活動を実施した。

賛助会員向けに、機関誌「ICT World Review」(別紙 5 : 「ICT World Review」の主要掲載記事一覧)を隔月で発行し、ICT 分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。また、賛助会員向けメールマガジン(「ワールド・テレコム・アップデート」(月 3 回)及

び「マンスリー・テレコム・レビュー」(月1回))を年45回発行した。

賛助会員に、上記3(1)(ア)の自主研究事業報告書5件の配布を行った。

賛助会員の活動に協力するため、賛助会員主催の研究会の構成員や、セミナー等の講演等のため、財団研究者を派遣した。

#### (4) 国際交流

平成27年8月、ベトナム社会主義国情報通信省情報通信戦略研究所のNguyễn Minh Sơn 所長一行による財団本部への表敬訪問があり、意見交換した。

### 5 法人運営関係

#### (1) 理事会・評議員会の開催

平成27年度に開催した理事会・評議員会の開催状況は、次のとおりである。

会合	日時	議題
第1回評議員会	平成27年4月1日	評議員1名選任の件
第1回理事会	平成27年6月10日	平成26年度事業報告書案承認の件 平成26年度決算報告書案承認の件 平成27年度第2回評議員会開催の件等
第2回評議員会	平成27年6月24日	平成26年度決算報告書案承認の件 定款変更の件 役員選任に関する件 評議員選任に関する件等
第2回理事会	平成27年6月30日	代表理事1名選任の件 業務執行理事1名選任の件 顧問選任の件
第3回理事会	平成27年7月24日	理事1名選任につき、その候補者の決定の件
第3回評議員会	平成27年8月1日	理事1名選任の件
第4回理事会	平成27年11月24日	評議員1名選任につき、その候補者の決定の件
第4回評議員会	平成27年12月1日	評議員1名選任の件
第5回理事会	平成28年3月17日	平成28年度事業計画書案承認の件 平成28年度収支予算書案承認の件 顧問選任の件等

#### (2) 賛助会員の状況

平成27年度末の協会の賛助会員数は、94 法人会員、25 個人会員となっている。

#### (3) 公益目的支出計画の実施報告

平成27年6月24日付けで公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。



#### (4) 効率的かつ適切な業務運営

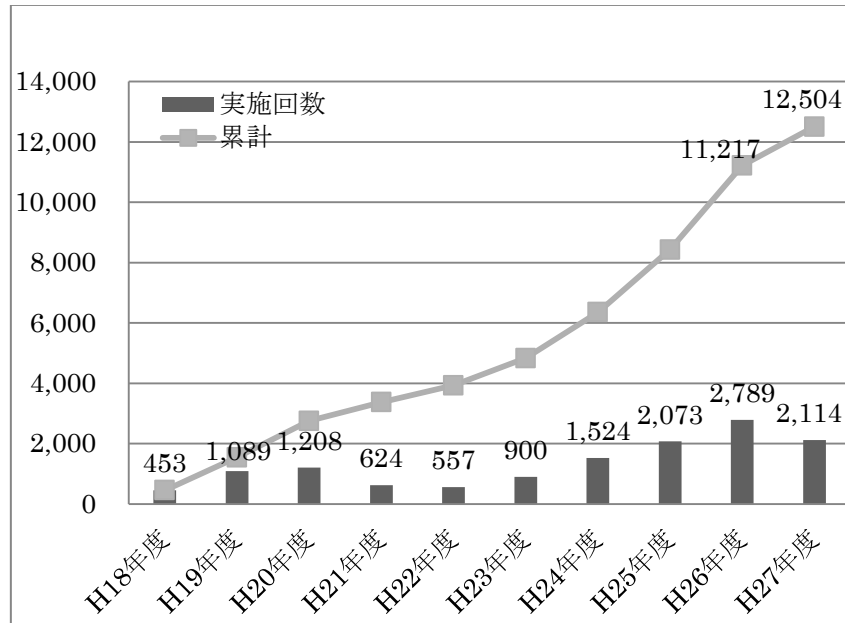
一般財団法人として公益目的支出計画の確実な実施等関係法令・定款に則った適切な法人運営を行うとともに、業務の見直しを行いつつ業務の効率化を図った。

(平成 27 年度事業報告の付属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条 3 項に規定する事業報告の付属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足すべき重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

別紙1：e ネットキャラバン講座実施概況



総務省総合通信局の管内	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比
北海道	84	84	100%
東北	340	295	87%
関東	882	678	77%
信越	124	98	79%
北陸	144	117	81%
東海	388	286	74%
近畿	275	169	61%
中国	188	108	57%
四国	76	81	107%
九州	238	171	72%

## 別紙2： 研究員レポート 等発表一覧

### 1. 研究員レポート

	発表時期	テーマ	執筆研究者
1	平成 27 年 4 月	米国における移動体通信市場の競争評価－FCC「移動体通信競争報告書」にみる寡占化と高速化－	田中絵麻
2	平成 27 年 4 月	ケニアに見るサブサハラ・アフリカ通信市場の将来展開	黒川綾子
3	平成 27 年 5 月	ビデオゲームを「見て楽しむ」メディア利用行動の日常化－「e スポーツ」「ゲーム実況」の現在とその示唆－	七邊信重
4	平成 27 年 6 月	ビーコンの本格導入が進む韓国のサービス事例と展望	三澤かおり
5	平成 27 年 6 月	レジリエンス評価に対する ICT 指標の採用－国際標準「ISO 37120」を契機に－	坂本博史
6	平成 27 年 6 月	「一帯一路」戦略における中国通信分野の動向	裘春暉
7	平成 27 年 6 月	ドローンの規制動向	高橋幹
8	平成 27 年 7 月	外資企業による投資が加速するインド ICT 市場	藍沢志津
9	平成 27 年 7 月	欧州の防災都市構築計画－スマートシティと国際連携－	黒川綾子
10	平成 27 年 10 月	EU における eCall の運用に向けた政策動向	平井智尚
11	平成 28 年 1 月	EU 域内におけるブロードバンド・カバレッジの動向	坂本博史
12	平成 28 年 1 月	コンソールゲーム産業における ICT 活用－任天堂の「ハイブリッドモデル」とネットワークサービスの分析－	七邊信重
13	平成 28 年 1 月	我が国の携帯電話料金負担軽減議論に影響を与えた韓国の端末流通法－法施行後 1 年の影響と課題－	三澤かおり
14	平成 28 年 1 月	社会安定か、産業振興か、そもそも二項対立なのか I-情報流通の加速化を受けた島嶼部東南アジア各国の対応－	宇高衛

## 2. 学術誌等論文

	発表時期	テーマ	学術誌等	執筆研究者
1	平成 27 年 5 月	携帯電話の位置情報の法的取扱いをめぐる近年の米国の議論（査読有）	情報通信学会誌 33 巻 1 号	海野敦史
2	平成 27 年 6 月	電波法制と競争（一） - 我が国の周波数割当政策と欧米からの示唆 -	名古屋大学法制論集第 262 号	飯塚留美 柴崎哲也 (林秀弥名古屋大学教授と共同執筆)
3	平成 27 年 7 月	米国における通信記録の保管のあり方に関する法規律とその含意 - 日本国憲法上の通信の秘密不可侵の法規範に対する示唆 -（査読有）	InfoCom REVIEW 65 号	海野敦史
4	平成 27 年 9 月	表現の自由の保障における表現者の意思の役割 - 米国憲法修正 1 条における言論者の意思をめぐる解釈論を手がかりとして -	長崎大学経営と経済 95 巻 1・2 号	海野敦史
5	平成 28 年 1 月	多様なインターネット上の役務提供者の通信管理主体性 - 米国における電子通信役務提供者と遠隔情報処理役務提供者との区別をめぐる議論を手がかりとして -（査読有）	InfoCom REVIEW 66 号	海野敦史
6	平成 28 年 3 月	通信の秘密不可侵の法規範との関係における通信用端末設備の法的位置づけ及びその内包する情報に対する保護のあり方 - 米国の「逮捕に伴う捜索」に関する判例法理を手がかりとして -	長崎大学経営と経済 95 巻 3・4 号	海野敦史

## 3. 学会発表

	発表時期	テーマ	学会	発表研究者
1	平成 27 年 5 月	Transforming Fields of Game Development in Japan: a Comparative Study between Doujin Game and Indie Game Development	第 3 回国際日本ゲーム研究カンファレンス -Replaying Japan 2015-	七邊信重
2	平成 27 年 10 月	日本の家庭用ゲーム企業の生き残り方——「レベルファイブ」の資本蓄積過程と戦略の分析から	社会・経済システム学会第 34 回大会	七邊信重
3	平成 27 年 11 月	ICT 利活用による災害リスク対応とレジリエンス向上に向けて	情報通信学会国際情報研究会	平井智尚 坂本博史 藍澤志津 黒川綾子 田中絵麻 高橋幹
4	平成 28 年 2 月	プレステ 4 はなぜ成功したのか？—ソニー・コンピュータエンタテインメント（SCE）の事業戦略の分析	日本デジタルゲーム学会 2015 年度年次大会	七邊信重

### 別紙3： 研究員参加委員会等一覧

#### 1 構成員として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	参加研究員
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 I T U 部会衛星科学業務委員会	藍沢志津
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 I T U 部会地上業務委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会陸上無線通信委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会	飯塚留美
総務省	電波政策 2020 懇談会制度 WG	飯塚留美
総務省	電波政策 2020 懇談会サービス WG ワイヤレスビジネス TF	飯塚留美
総務省	I C T インテリジェント化影響評価検討会議	田中絵麻

#### 2 発表者として参加した政策機関の委員会等

政策機関	委員会等	発表テーマ	参加研究員
総務省	I C T サービス安心・安全研究会 個人情報・利用者情報等の取扱いに関する WG (第 5 回) (平成 27 年 5 月開催)	韓国における個人情報保護の動向	三澤かおり
総務省	I P v 6 によるインターネット利用高度化に関する研究会第 2 7 回 (平成 27 年 7 月開催)	諸外国における IPv6 対応の状況	田中絵麻

## 別紙4 :「シームレス・ネットワーク研究会」・「eビジネス異業種交流会」開催状況

### 1 シームレス・ネットワーク研究会

開催日/氏名 (敬称略)	役職	テーマ
第 143 回 平成 27 年 5 月 12 日		
田原 康生	総務省 総合通信基盤局 電波部電波政策課長	2020 年代に向けたワイヤレスブロードバンド戦略
第 144 回 平成 27 年 9 月 14 日		
吉田 正彦	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部データ通信課長	インターネットの安心・安全な利用環境の実現に向けて
第 145 回 平成 27 年 11 月 27 日		
吉田 宏平	総務省 情報流通行政局 情報流通振興課情報流通高度化室長	医療・健康・福祉分野における ICT 公共アプリケーションの展開
第 146 回 平成 28 年 1 月 22 日		
竹村 晃一	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部料金サービス課長	スマートフォンの料金負担の軽減に向けた取組み
第 147 回 平成 28 年 3 月 31 日		
野崎 雅稔	総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課長	IoT/ビックデータ/AI 時代に向けた情報通信技術戦略

## 2 eビジネス異業種交流会

開催日/氏名 (敬称略)	企業名/役職	テーマ
第1回 平成27年4月23日		
猪瀬 崇	N T T空間情報株式会社 代表取締役社長	しなやかな社会の創造を支える ～G空間情報基盤技術について～
山重 慎二	一橋大学大学院経済学研究科 国際・公共政策大学院 教授	日本社会の消滅とどう向き合うか
第2回 平成27年6月17日		
中本 英樹	一般社団法人 日本テレワーク協会 主席研究員	ワークスタイル変革とテレワーク ～在宅勤務からクラウドソーシングまで～
家 正則	国立天文台 教授 TMT 推進室	超大型 30m 望遠鏡 TMT で見る宇宙
第3回 平成27年7月28日		
浅海 義治	一般財団法人 世田谷トラストまちづくり トラストまちづくり課 統括課長	空き家や空き部屋、庭や屋敷林を活かした 地域コミュニティの再生
内山 隆	青山学院大学 総合文化政策学部教授	映像コンテンツ産業の動向と展望 ～ディズニーの野望～
第4回 平成27年10月14日		
藤本 正代	富士ゼロックス株式会社 パートナー 情報セキュリティ大学院大学 客員教授	情報セキュリティマネジメント再考 ～ 今、ユーザー企業の現場で起きている ことから ～
尾島 博	有限会社 セラーノ 代表	私、生ハムをつくってしまいました ～プロセスを楽しむ生き方～
第5回 平成27年12月8日		
藤井 徳久	株式会社 情報工場 代表取締役社長	セレンディピティビジネスの現状と今後の展望
岡庭 良安	バイオガス事業推進協議会 一般社団法人 地球環境資源センター	国内外におけるバイオガス施設と事業の概要
第6回 平成28年2月10日		
平 和昌	国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワークセキュリティ研究所 研究所長	サイバーセキュリティ技術の研究開発
田中 真知	作家・翻訳家	コンゴ河から見えるアフリカ世界

## 別紙5 : 「ICT World Review」の主要掲載記事一覧

### April /May 2015 Vol.8 No.1

- 1 最新海外動向  
米国の周波数オークション動向－AWS-3を中心に－
- 2 特集「主要国動向報告」  
主要6か国（英米独仏中韓）及びEUにおける2014年の情報通信政策動向
- 3 研究報告  
米国における新オープンインターネット保護規則及びそれを定める命令・決定の諸相－ネットワークの中立性をめぐる議論の二次的な到達点とその要諦－

### June /July 2015 Vol.8 No.2

- 1 最新海外動向  
アジア初開催のCES ASIA 2015 レポート
- 2 特集「IoTで拓がる未来社会」
  - ・IoTビッグデータ時代に向けて
  - ・IoTで拓がるスマートな未来社会
- 3 財団活動報告
  - ・平成27年度「情報通信安心安全な利用のための標語」の表彰等について

### August /September 2015 Vol.8 No.3

- 1 最新海外動向  
ドローンの商用利用を巡る各国の動向
- 2 特集「欧米における市場競争の調整手段としての電波政策」
  - ・欧米モバイル市場における公正競争の確保
  - －周波数オークションと二次取引への規制当局の介入事例－
- 3 研究報告
  - ・英国新政権の通信・放送政策の概要
- 4 財団活動報告
  - ・Lアラートと全国の災害情報共有－初夏の合同訓練から見えた5年目の課題－

### October/November 2015 Vol.8 No.4

- 1 最新海外動向  
ASEAN諸国におけるグリーンICTの動向
- 2 特集「ICT利活用－教育・防災分野－」
  - ・韓国の教育分野におけるICT利活用最新動向
  - ・防災と緊急時におけるICT利活用と国際協力の可能性
- 3 研究報告
  - ・米国における近年のサイバーセキュリティ政策

### December 2015/January 2016 Vol.8 No.5

- 年頭理事長挨拶
- 1 特集「ICT利活用－コンテンツ・中国におけるICT起業－」
    - ・ビデオゲーム産業の成長要因の探求
    - ・ICT新興企業の事例から見る中国のベンチャー起業動向



- ・防災と緊急時における ICT 利活用と国際協力の可能性（後編）
- 2 研究報告
- ・米国郵便事業体 USPS の情報通信技術の活用に向けた取組みとその背景

#### **February/March 2016 Vol. 8 No. 6**

- 1 最新海外動向
- ・我が国の携帯電話料金負担軽減議論に影響を与えた韓国の端末流通法
- 2 特集 「主要国動向報告」
- ・米国における回線交換網から IP 網への移行に関する制度的措置とその含意
- ・英国電気通信市場規制の行方
- ・中国情報通信市場を巡る最近の動向について